

平成 25 年度当初予算 施策別取組概要

214 NPOの参画による
「協創」の社会づくり

(主担当部局：環境生活部)

21401 県民の社会参画活動への支援 (環境生活部)

21402 NPOが活発に活動できる環境の充実

(環境生活部)

21403 NPOとさまざまな主体との「協創」の推進

(環境生活部)

平成 27 年度末での到達目標

県民の皆さんや企業等から、NPOの活動に必要な資源(資金、人材、情報など)が提供される仕組みが強化され、NPOが自立して活動する環境が整備されています。

また、NPOとさまざまな主体がめざす姿を共有するとともに、お互いに力を合わせて社会づくりを進めていくための体制が整備されています。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
NPO・ボランティア・市民活動 に参加している住民の割合	目標値	-	12.5%	15.0%		20.0%
	実績値	9.5%				

各指標のH23 年度数値は現状値

目標項目の説明

e-モニターによるアンケートにおいて、NPO・ボランティア・市民活動への参加状況について、「参加している」と答えた人の割合

活動指標

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
NPO法人に対する寄付金総額	目標値	-	140,000 千円 (23 年)	160,000 千円 (24 年)		200,000 千円 (26 年)
	実績値	124,938 千円 (22 年)				
認定NPO法人数	目標値	-	5 法人	10 法人		30 法人
	実績値	1 法人				
NPOと県の連携・協働事業数	目標値	-	65 事業	70 事業		75 事業
	実績値	58 事業				

各指標のH23 年度数値は現状値

進捗状況（現状と課題）

- ・「新しい公共推進指針(仮称)」の策定については、円卓会議・地域円卓会議でのステークホルダー間の交流が進み、協創の必要性の認識が深まっています。今後、指針の内容、活用方法等を十分検討し、ステークホルダー間で共有していく必要があります。
また、NPOの活動基盤整備については、現在8地域9団体が進めており、顔の見える基金として市民ファンドの設立(四日市)、ファンドレイジングのための勉強会の開催や人材育成等の推進(松阪)のほか津や桑名など具体的な成果が見えてきた地域が出てきています。
- ・みえ県民交流センターにおいて、NPO組織強化のための各種講座や情報発信、市民活動団体情報のデータベース事業を実施しています。地域の市民活動センターとして、地域や専門分野のNPO支援組織との連携を強化するとともに、県外のNPO支援組織とのネットワークを構築していく必要があります。
- ・NPOからの協働事業提案により実施している11事業は、地域ニーズに一番近いところで活動しているNPOならではの視点から提案された協創が実践されており、提案したNPOのモチベーションは高く、参画する行政も新たな気づきを得る機会につながっています。
多様化する地域ニーズに応えるためには、NPOが県やさまざまな主体に協創への参画を呼びかけて実践するプロセスは有効であり、NPOが県やさまざまな主体に対して、多様な視点から企画を提案できる仕組みを充実させることが必要です。
- ・NPOと企業の協創の現状や課題の的確な把握を行うとともに、CSRの切り口からNPOと企業の協創を考える「NPOと企業等のCSRセミナー」の準備を進めています。
今後は、NPOと企業等の連携・協働実態調査などを通じて見えてきた課題等をふまえて、NPOと企業の協創を促進する仕組みを検討していくことが必要です。
- ・NPO、行政、企業などにおいて、協創の必要性を理解するとともに、協創を充実したものにするスキルやノウハウを持つ人材育成の取組を進めています。
しかしながら、育成した人材の力が具体的に協創の取組に生かせておらず、力を発揮できるよう支援する場づくりが必要です。
- ・ボランティア関係組織等と連携して設置された「みえ災害ボランティア支援センター」において、東日本大震災支援が行われています。また、災害ボランティア活動が円滑に、効果的に行われるためには、災害支援を行う市町、社会福祉協議会、NPO等の平時からの連携が必要であるため、支援活動を行う主体の基礎調査を実施しています。今後は、連携につながる研修・訓練を実施し、平時からの顔の見える関係づくりを行います。

平成25年度の取組方向

環境生活部

- ・平成24年度に策定する「新しい公共推進指針(仮称)」や平成23、24年度の資源循環の基盤づくり事業での成果を生かす形で、中間支援組織との連携を密にしながら、NPOの脆弱な基盤の強化を図りつつ、NPOが協創の主体として活躍できる仕組みづくりを進めます。このため、NPOが多くの県民の皆さんに認知され、信頼を得ることで、寄付も集まり、安定した運営ができるような環境づくりを行うイベントやPR活動を支援していきます。
- ・みえ県民交流センターにおいて、市民活動団体情報のデータベース事業をはじめとする市民活動団体の情報の受発信や県内・県外のNPO支援組織との連携強化に取り組みます。

- ・ N P O の視点を協創の社会づくりに生かしていくために、N P O とさまざまな主体が共に事業を構築していくプロセスへの支援を強化するなど、N P O からの提案内容を実効性の高いものにするように取り組みます。
- ・ N P O と企業の協創を促進していくために、企業にN P O との協創に積極的になることを促す仕組みづくりに取り組みます。
- ・ 引き続き、職員研修センターなどと連携しながら、「協創の必要性」などを学ぶ研修等を実施します。また、N P O や行政、さまざまな主体の人材の交流を促進し、それぞれの専門性を生かして地域ニーズに取り組む企画を検討する場づくりなどに取り組みます。
- ・ 平成 24 年度に実施する災害ボランティア関係機関の基礎調査で明らかになった課題をふまえて研修や訓練を実施し、人材育成と連携の強化を図ります。

主な事業

環境生活部

N P O の自立した活動を支える基盤づくり事業【基本事業名：21402 N P O が活発に活動できる環境の充実】

予算額：(24) 60,080千円 (25) 6,468千円

事業概要：平成 23、24 年度の新しい公共支援事業の取組をふまえ、N P O の自立した活動を支えるための資源循環を促すため、その前提としてN P O 自身の情報開示や情報発信を分かりやすく積極的に行っていくことができる仕組みづくりなどを行います。

みえ県民交流センター指定管理事業【基本事業名：21401 県民の社会参画活動への支援】

予算額：(24) 28,468千円 (25) 28,468千円

事業概要：みえ県民交流センターの管理を行うとともに、市民活動団体の情報収集、情報発信や、県内市民活動センター等と連携して県内市民活動支援体制の強化を行います。

N P O 視点による協創の地域づくり実践事業【基本事業名：21403 N P O とさまざまな主体との「協創」の推進】

予算額：(24) 38,891千円 (25) 5,942千円

事業概要：N P O から県やさまざまな主体に協創の企画を提案するプロセスが定着することをめざして、N P O からの提案の質を高める取組や、N P O から提案して協創を実践するモデル的な事業に対して支援を行います。

N P O と企業等のパートナーシップ促進事業【基本事業名：21403 N P O とさまざまな主体との「協創」の推進】

予算額：(24) 5,826千円 (25) 5,173千円

事業概要：N P O と企業の協創による地域づくりを広げていくため、N P O との協創に積極的な企業を増やす取組や、N P O と企業の協創が生まれる場づくりの取組などを行います。

協創の地域づくり推進事業【基本事業名：21403 NPOとさまざまな主体との「協創」の推進】

予算額：(24) 3,687千円 (25) 2,948千円

事業概要：行政やNPOなどさまざまなセクターの人材が、協創の必要性を学ぶ場づくり、協創の実践に積極的な人材を育成する場づくり、さまざまなセクターの人材が交流し、新たな協創を促す場づくりなどの取組を行います。

災害ボランティア支援等事業【基本事務事業：21401 県民の社会参画活動への支援】

予算額：(24) 32,972千円 (25) 29,050千円

事業概要：大規模な災害からの早期の復旧復興のため、災害時に迅速に支援活動を行うNPOへの支援を行うとともに、みえ災害ボランティア支援センターの活動基盤の支援を行います。また、東日本大震災の被災者・被災地支援を行います。

災害時に備えたネットワーク強化事業【基本事務事業：21403 NPOとさまざまな主体との「協創」の推進】

予算額：(24) 4,580千円 (25) 3,249千円

事業概要：災害時に災害ボランティアの受入を行う団体において、被災者ニーズの把握や活動先の調整、他の災害支援団体との調整等を担う中核的な人材の育成や、災害支援団体が連携して支援するための訓練などを行います。